



RCR STD-38

電 波 防 護

Radiofrequency-Exposure Protection

標 準 規 格

ARIB STANDARD

RCR STD-38 4.0版

1993年 9月 9日 策 定

2025年 3月25日 4.0改定

一般社団法人 電 波 産 業 会

Association of Radio Industries and Businesses

まえがき

一般社団法人電波産業会は、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の参加を得て、各種の電波利用システムに関する無線設備の標準的な仕様等の基本的な要件を「標準規格」として策定している。

「標準規格」は、周波数の有効利用及び他の利用者との混信の回避を図る目的から定められる国の技術基準と、併せて無線設備、放送設備の適性品質、互換性の確保等、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の利便を図る目的から策定される民間の任意基準を取りまとめて策定される民間の規格である。

本標準規格は、【電波防護】について策定されたもので、策定段階における公正性及び透明性を確保するため、内外無差別に広く無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の利害関係者の参加を得た当会の規格会議の総意により策定されたものである。

本標準規格が、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者に積極的に活用されることを希望する。

なお、付録は本文中で引用している事項を記述しているものであり、規格の一部として扱われる文書である。

注意：

本標準規格では、本標準規格に係る必須の工業所有権に関して特別の記述は行われていないが、当該必須の工業所有権の権利所有者は、「本標準規格に係る工業所有権である別表 1 及び別表 2 に掲げる権利は、別表 1 及び別表 2 に掲げる者の保有するところのものであるが、本標準規格を使用する者に対し、別表 1 の場合には一切の権利主張をせず、無条件で当該別表 1 に掲げる権利の実施を許諾し、別表 2 の場合には適切な条件の下に、非排他的かつ無差別に当該別表 2 に掲げる権利の実施を許諾する。ただし、本標準規格を使用する者が本標準規格で規定する内容の全部又は一部が対象となる必須の工業所有権を所有し、かつ、その権利を主張した場合、その者についてはこの限りではない。」旨表明している。

なお、詳細については、当会ホームページ (<https://www.arib.or.jp/>) の IPR ポリシーに掲載の「標準規格に係る工業所有権の取扱に関する基本指針」を参照のこと。

別表 1

(なし)

(第一号選択)

別表 2

(第二号選択)

特許出願人	発明の名称	出願番号等	備考

目次

まえがき

第1章 一般事項.....	1
1.1 概要.....	1
1.2 適用範囲.....	1
1.3 接触電流及び誘導電流の規格.....	2
第2章 電波防護標準規格.....	3
2.1 概要.....	3
2.1.1 電波防護標準規格の構成.....	3
2.1.2 電波防護標準規格の適用手順.....	3
2.2 電磁界強度規格.....	4
2.2.1 一般環境.....	4
2.2.2 管理環境.....	8
2.3 補助規格.....	12
2.3.1 人体が電磁界に不均一又は局所的にさらされる場合の規格.....	12
2.3.2 接触電流に関する規格.....	14
2.3.3 足首誘導電流に関する規格.....	15
2.4 局所吸収規格.....	16
2.4.1 適用範囲.....	16
2.4.2 一般環境.....	16
2.4.3 管理環境.....	18
2.5 注意事項.....	20
第3章 適合性の確認法.....	21
3.1 確認法の基本的考え方.....	21
3.2 電界強度算出法.....	22
3.2.1 概要.....	22
3.2.2 簡易算出式.....	22
3.2.3 開口面アンテナ.....	25
3.2.4 コリニアアンテナ.....	27
3.3 比吸収率及び電力密度の推定法・測定法.....	28
第4章 定義及び用語.....	29
付録1 基礎指針.....	33
付録2 基本制限.....	34
付録3 安全管理.....	35
付録4 電波法施行規則等の規定と本規格との対応.....	37

- 添付資料 1 電気通信技術審議会答申（平成 2 年 6 月）
諮問第 38 号「電波利用における人体の防護指針」（抜粋）
- 添付資料 2 電気通信技術審議会答申（平成 9 年 4 月）
諮問第 89 号「電波利用における人体防護の在り方」（抜粋）
- 添付資料 3 電気通信技術審議会答申（平成 10 年 11 月）
諮問第 104 号「電波防護指針への適合を確認するための電波の強度の測定方法及び算出方法」（抜粋）
- 添付資料 4 情報通信審議会答申（平成 23 年 5 月）
諮問第 2030 号「局所吸収指針の在り方」
- 添付資料 5 情報通信審議会一部答申（平成 27 年 3 月）
諮問 2035 号「「電波防護指針の在り方」のうち「低周波領域（10 kHz 以上 10 MHz 以下）における電波防護指針の在り方」」
- 添付資料 6 情報通信審議会一部答申（平成 30 年 9 月）
諮問第 2035 号「「電波防護指針の在り方」のうち「高周波領域における電波防護指針の在り方」」
- 添付資料 7 情報通信審議会一部答申（令和 6 年 4 月）
諮問第 2035 号「「電波防護指針の在り方」のうち「吸収電力密度の指針値の導入等」」

改定履歴表